



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月9日

上場会社名

明治製菓株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号

2202

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.meiji.co.jp)

代表者 代表取締役社長 佐藤尚忠

問合せ先責任者 お客様コミュニケーション部長 梅本隆司

TEL (03) 3273 - 3355

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	183,995	4.5	2,387	46.1	2,623	39.0
17年9月中間期	176,097	5.0	4,433	150.5	4,300	115.9
18年3月期	382,429		16,460		16,160	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	849	47.9	2.23		-	
17年9月中間期	1,630	-	4.25		-	
18年3月期	8,678		22.41		-	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 33百万円 17年9月中間期 45百万円 18年3月期 131百万円

期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 381,251,802株 17年9月中間期 383,343,324株 18年3月期 383,080,227株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	346,404		160,346		45.3		411.88	
17年9月中間期	333,124		148,392		44.5		387.13	
18年3月期	348,281		157,761		45.3		413.53	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 381,228,955株 17年9月中間期 383,315,684株 18年3月期 381,267,792株

平成17年9月期および平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」および「1株当たり株主資本」を、「純資産」、「自己資本比率」および「1株当たり純資産」の欄にそれぞれ記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	4,129		8,639		2,846		11,330	
17年9月中間期	3,871		11,284		1,566		13,702	
18年3月期	19,513		18,822		4,687		18,755	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	395,000		12,000		5,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円12銭

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

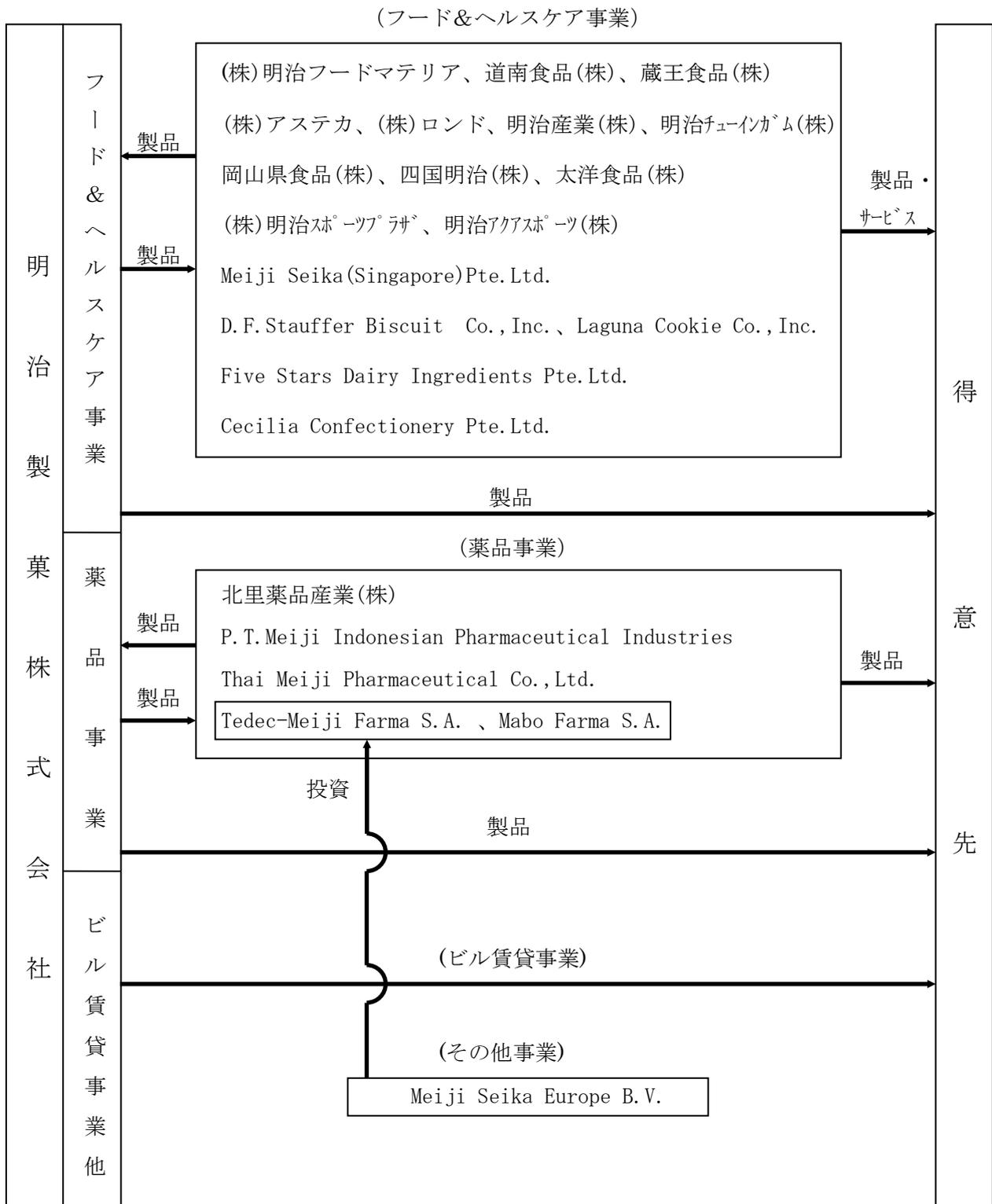
なお、業績予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

## 平成19年3月期 中間決算短信(連結) 添付資料目次

1. 企業集団の状況	P. 3
2. 経営方針	P. 6
3. 経営成績および財政状態	P. 8
I. 経営成績	
1. 当中間期の概況	P. 8
・フード&ヘルスケア事業	P. 8
・薬品事業	P. 9
・ビル賃貸事業他	P. 11
2. 通期の見通し	P. 11
II. 財政状態	
1. 当中間期の概況	P. 12
2. 通期の見通し	P. 13
3. キャッシュ・フロー指標のトレンド	P. 13
4. 中間連結財務諸表等	P. 14
(1) 中間連結貸借対照表	P. 14
(2) 中間連結損益計算書	P. 16
(3) 中間連結剰余金計算書	P. 17
(4) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 18
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
①セグメント情報	P. 26
②リース取引関係	P. 27
③関連当事者との取引	P. 27
④有価証券	P. 28
⑤デリバティブ取引関係	P. 28
5. 生産、受注および販売の状況	P. 29
6. 連結事業別売上高内訳	P. 30
<u>平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要 添付資料目次</u>	
7. 個別中間財務諸表の概要	P. 31
8. 個別中間財務諸表等	P. 32
(1) 中間貸借対照表	P. 32
(2) 中間損益計算書	P. 34
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 35

# 1. 企業集団の状況

当社企業集団の連結範囲は、連結財務諸表提出会社（以下当社）と、連結子会社 23 社、持分法適用関連会社 1 社より構成されており、主な事業内容は、菓子・食品、薬品等の製造販売であります。また、企業集団を構成している連結子会社 23 社の取引概要は下図のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱明治フードマ テリア	東京都中央区	300	砂糖、糖化穀 粉、機能性素材 の販売	94.87	—	兼任2 転籍6	なし	当社の主要原 料の砂糖類を 購入	建物の一部を 賃貸	なし
道南食品㈱	北海道函館市	40	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任1 出向2 転籍1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
㈱ロンド	神奈川県横浜市 都筑区	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任1 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
明治産業㈱	長野県須坂市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	85.00	15.00	兼任3 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
明治チューイン ガム㈱	愛知県清須市	75	菓子その他食 料品の製造・ 販売	51.00	—	兼任3 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
㈱アステカ	東京都中央区	100	高級洋菓子の 販売	100.00	—	兼任3 出向1	なし	同社菓子の一 部の受託製造 および購入	建物の一部を 賃貸	なし
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	94.00	6.00	兼任1 出向2	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし
四国明治㈱	愛媛県松山市	91	菓子その他食 料品の製造・ 販売	98.94	—	兼任1 出向2	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし
大洋食品㈱	長崎県島原市	80	食料品の製造 ・販売	100.00	—	兼任1 出向2	なし	当社の食品、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
㈱明治スポーツ プラザ	神奈川県川崎市 幸区	90	スポーツクラ ブの経営	100.00	—	兼任2 出向2	投資 資金	当社の栄養補 助食品等の委 託販売	事業用土地及 び建物の一部 を賃貸	なし
明治アクアスポ ーツ㈱	神奈川県横浜市鶴 見区	100	スポーツクラ ブの経営	—	100.00	兼任3	なし	なし	なし	なし
北里薬品産業㈱	東京都港区	30	人体用・動物 用ワクチンの 販売	60.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の動物用 医薬品等の委 託販売	なし	なし
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール国	万シンガポ ール ドル 1,500	菓子、菓子原料 の製造・販売	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
Cecilia Confectionery Pte. Ltd.	シンガポール国	シンガポ ール ドル 1,000	菓子の製造・ 販売	—	100.00	兼任2	なし	同社製品の購 入	なし	なし
FiveStars Dairy Ingredients Pte. Ltd.	シンガポール国	千米ドル 5,000	粉乳調製品の 製造・販売	—	51.00	兼任2	なし	なし	なし	なし
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任4 出向1	投資 資金	同社製品の購 入	なし	なし
Laguna Cookie Co., Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子その他食 料品の製造・ 販売	—	100.00	兼任1 出向1	なし	同社仕入品の 購入	なし	なし
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 9,628	医薬品、動物薬 の製造・販売	83.86	—	兼任4 出向1	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品、動物薬 の製造・販売	93.53	1.08	兼任3 出向2	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) Tedec-Meiji Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品の製造 ・販売	20.00	60.00	兼任5	なし	当社の医薬品 等の輸出	なし	なし
Mabo Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品の販売	—	100.00	兼任5	なし	なし	なし	なし
Meiji Seika Europe B. V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	金融、投資の業 務	100.00	—	兼任1	投資 資金	なし	なし	なし
(持分法適用 関連会社) 明治サノフィ・ アベンティス薬 品(株)	東京都新宿区	10	医薬品の製 造・販売	49.00	—	兼任5	なし	同社医薬品の 受託製造なら びに同社製品 の購入	なし	なし

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「夢と楽しさ、いのちの輝きを大切にし、世界の人々の心豊かなくらしに貢献します」を企業理念に掲げ、「おいしさと健康」を創造するグローバル企業として、これからもお客さまにとって価値のある商品・サービス・情報を提供してまいります。

そして、お客さまの喜びを大切にすることを第一に、社員一人ひとりの個性を尊重しながら、健全な収益体制のもと、活力ある発展を目指し、社会への責務を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期的な観点から、内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化を努めるとともに、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益を還元することを基本方針としております。

なお、当期の中間配当金につきましては1株につき3.5円を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流通の活性化および投資家層の拡大を図る上で有効な施策の一つと認識しています。今後、株式市場全体の動向や当社株式の株価・取引高の推移等を分析しながら、検討を進めてまいります。

### (4) 中長期的な目標および経営戦略と対処すべき課題

日本経済の回復の足取りは確かなものとなってまいりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化の進展や医療費抑制策の強化など、依然として厳しさが続いており、フード&ヘルスケア・薬品事業を主力とする当社グループがさらなる成長を実現するには、既存概念にとらわれない新たな発想で事業展開を続けていく必要があると考えております。

こうしたなか、当社グループでは、2005年度（2006年3月期）を最終年度とする中期経営計画「チャレンジ2005」に取り組み、当初の目標を超える利益水準を実現することができました。この成果をもとに、この度、2008年度（2009年3月期）を最終年度とする新たな中期経営計画「DASH!08」を策定し、新たなスタートを切りました。

新中期経営計画「DASH!08」では、当社グループが2008年度に目指すビジョンとして、

- ① Meijiブランドが、「おいしい・楽しい」「健康」「安心」というイメージで、お客様からより広く認知されている姿を追求してまいります。
- ② 連結売上高4,400億円、連結経常利益200億円の達成を目指してまいります。

上記の実現に向け、主要事業の取組みは次のとおりであります。

- ・ 菓子事業につきましては、既存商品のシェア拡大に努めるとともに、高カカオ分チョコレート、特保ガム（特定保健用食品の許可を取得したガム）、チルドチョコレート、ギフト等の高付加価値分野への商品展開を強力に推し進めてまいります。また、高品質で安全・安心な商品をフレキシブルにローコストで生産する「明治製菓生産方式（MPS）」を確立することにより、収益基盤を強化してまいります。

- ・ 健康事業につきましては、確固たる地位を築くために、独自性のある商品の開発やお客様との関係づくりなどに努め、食薬兼業の強みを活かした特徴あるビジネスモデルを確立し、展開してまいります。また、株式会社明治スポーツプラザを中核として、「食とスポーツの融合」による健康ソリューションビジネスも提案してまいります。
- ・ 薬品事業につきましては、開発中の新薬の早期上市に努めるとともに、医療費抑制の流れを受け市場の伸長が期待できるジェネリック分野での事業拡大も図ってまいります。医療ニーズに沿った特徴ある製品の拡充や MR（医薬情報担当者）全員を活用したプロモーション展開などにより、ジェネリック事業の基盤を早期に整備し、「スペシャリティ&ジェネリック・ファーマ」としての発展を目指してまいります。
- ・ 海外事業につきましては、中国を中心にアジア諸国や北米等の地域において引き続き事業を拡大し、この3年間で売上高に占める海外比率を約20%まで高めてまいります。特に中国においては、8月に上海で菓子工場が完成し、チョコレートの生産を開始しました。

以上に加え、当社グループでは、安全で質の高い製品・サービスを提供するとともに、社会と共生し、社会から必要とされる企業として発展しつづけるために、今後もCSR（企業の社会的責任）経営の一層の徹底を図ってまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### I. 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期） 純利益	1株当たり 中間（当期） 純利益
当中間期実績 （増減率）	183,995 百万円 （4.5%）	2,387 百万円 （△46.1%）	2,623 百万円 （△39.0%）	849 百万円 （△47.9%）	2.23 円 （△47.6%）
前中間期実績 （増減率）	176,097 百万円 （5.0%）	4,433 百万円 （150.5%）	4,300 百万円 （115.9%）	1,630 百万円 （-%）	4.25 円 （-%）
通期予想 （増減率）	395,000 百万円 （3.3%）	12,000 百万円 （△27.1%）	12,000 百万円 （△25.7%）	5,000 百万円 （△42.4%）	13.12 円 （△41.5%）

#### 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、景気は回復しているものの、原油価格の高騰および原材料価格の上昇による影響が懸念され、先行きが見定めにくい状況にあります。

このような事業環境下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「DASH!08」を策定し、計画達成に向けた初年度の諸施策の実現に全グループ一丸となり、取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,839億95百万円（前中間連結会計期間比4.5%増）となりましたが、本年4月に実施された薬価改定や原材料高騰の影響で、経常利益は26億23百万円（同39.0%減）、中間純利益は8億49百万円（同47.9%減）となりました。

当社グループのセグメント別事業の概況は次のとおりです。

#### ■フード&ヘルスケア事業

フード&ヘルスケア事業を取り巻く環境は、菓子の消費は依然として横ばいに推移し、また拡大基調であった健康分野も大型新商品がみられず市場が停滞しました。

このような状況下、当社グループは消費者ニーズを先取りした差別優位性のある新商品開発や戦略的なブランド別マーケティングを展開し、高カカオ市場やコラーゲン市場を牽引し、売上の拡大に努めてまいりました。

この結果、フード&ヘルスケア事業の連結売上高は1,327億5百万円（前中間連結会計期間比8.2%増）、営業利益は17億5百万円（同41.5%減）となりました。

#### 【菓子事業】

チョコレートは、大人向けの市場開拓を他社に先駆けて展開したことにより、好調に推移しました。「チョコレート効果」は消費者の健康志向を背景に高カカオ市場を牽引し、大幅に増売しました。また、本年9月に発売した、選ぶ楽しさを兼ね備えた本格志向の大人向け

商品「ショコライフ」の販売も売上に寄与しております。「ミルクチョコレート」は発売 80 周年キャンペーンの積極的な取組みにより順調に推移しました。さらに「ブラックチョコレート」も好調に推移しました。一方、「アーモンドチョコレート」「マカダミアチョコレート」は前年同期並みに推移しました。

ガムは、主力の「キシリッシュ」に新商品を投入、併せてキャンペーンを展開したことにより好調に推移しました。キャンデーは、「ぷぷるん」がテレビCMの奏功などにより大幅な増売となりましたが、「チェルシー」「ハイレモン」「ヨーグレット」は減売となりました。スナックは、「カール」が減売となりましたが、「プリングルズ」は店頭露出の強化により大幅に伸長しました。

### 【健康事業】

「アミノコラーゲン」はテレビCMおよび販促活動の強化により大幅な増売となりました。「ザバス」は“もっと飲みやすく”をテーマに開発したスポーツドリンク感覚の「ザバスプロテインアクア」を新発売し、好調に推移しました。カシス商品は、カシスの優れた機能性に関する普及活動を積極的に展開し、市場の拡大に努めましたが減売となりました。また、大幅リニューアルした「ローラ」やゼリー飲料は好調な売上を確保しました。なお、血中で糖として吸収されにくい新しい甘味料「GF2（ジー・エフ・ツー）顆粒」を本年7月に通信販売で発売し、売上の拡大に努めております。

一方、ココアは市場が低迷するなか、販売経路の開拓により、主力の「ミルクココア」や「テオブロココア」が好調に推移し、銀座カーリーも店頭販促活動に努め、前年同期並みの売上を確保しました。うがい薬「イソジン」は店頭露出を強化するなど販促活動に取り組みましたが、競争激化により減売となりました。

これらの結果、健康事業全体では好調に推移しました。

### 【海外事業】

輸出は、米国・香港・シンガポール・中国等への販売がチョコレートをはじめ堅調に推移しました。また、台湾・韓国では、コンビニエンスストアへの取組みを強化し、売上が大きく伸長しました。さらに、シンガポールを中心に「アミノコラーゲン」等の輸出も順調に展開しております。輸入においても、クラフト社のコートドールブランドをはじめとするチョコレートが大きく伸長し、主力のスナイダーズ社のプレッツェルも順調に推移しました。

### 【業務用食材事業】

技術力を活かした商品開発および客先ニーズに的確にこたえる提案ビジネスを行った結果、チョコレート・ココア関連製品は好調に推移しました。また、本年9月に発売した「カシスチョコレートアイスバー」等、冷菓も売上に寄与しております。さらに、メーカー等への果汁・果実、コンビニエンスストア向け弁当商材やデザートが売上を伸ばし増売となりました。

### 【連結子会社】

国内連結子会社では、株式会社明治フードマテリアは、主力の砂糖の価格が上昇したことにより増売となりました。蔵王食品株式会社は、高カカオの「チョコレート効果」群の増売により、また、岡山県食品株式会社は、「アミノコラーゲン」「ザバス」を中心に大幅に伸

長しました。

海外連結子会社では、明治製菓シンガポール社は、主力の「ヤンヤン」「ハローパンダ」が現地市場および近隣諸国で伸長するとともに、新たに連結子会社となった粉乳調製品製造会社であるファイブスターズ・デイリー・イングリディエンツ社も売上に寄与しました。また、米国スタウファービスケット社も大型OEM品の受注等により順調に推移しました。

## ■薬品事業

薬品事業を取り巻く環境は、本年4月に実施された業界平均6.7%の薬価引き下げ等、医療費抑制策の浸透、新薬開発を巡る競争激化や研究開発費用の増大等により引き続き厳しい状況が続いております。また、農薬・動物薬においても、企業間競争の激化に加え、ポジティブリスト制度の導入など行政による規制・指導も一段と強化され、厳しい事業環境に終始しました。このような状況下、当社グループは、医療用医薬品、農薬・動物薬ともに、主力品目を中心に着実な学術普及活動と積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は498億34百万円（前中間連結会計期間比4.4%減）、営業損失が1億34百万円（前中間期営業利益14億13百万円）となりました。

### 【医療用医薬品】

主力の抗うつ薬「デプロメール」が好調に売上を伸ばし、また、抗不安薬「メイラックス」も堅調に推移しましたが、抗菌薬「メイアクト」「ホスミシン」「オメガシン」および「スオード」は、市場の縮小に加え、薬価改定の影響もあり減売となりました。また、外用消毒剤「イソジン」についても競争の激化等により減売となり、総じて厳しい結果となりました。

ジェネリック品は、既存の抗菌薬「バンコマイシン MEEK」や抗ウイルス化学療法剤「ビクロックス」の好調に加え、本年7月以降6製品を新たに発売し、順調に売上を伸ばしました。

### 【農薬・動物薬】

農薬は、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が、発売以来の継続的な製品ラインナップの拡充や着実な普及活動により、好調に売上を伸ばし、全体としても順調に推移しました。

動物薬は、家畜用動物薬が減売となりましたが、コンパニオンアニマル用医薬品、水産用医薬品等の増売により、全体としては前年同期並みの売上を確保しました。

### 【海外事業】

主力の「メイアクト」、飼料添加物「コリスチン」は、前年同期並みの売上となりましたが、積極的な営業活動により抗悪性腫瘍剤「ドキシソルビシン」、関節機能改善剤「アダント」等が好調に推移し、大幅な増売となりました。なお、「メイアクト」の米国における販売展開については、本年10月、パーデュー社との提携を解消し、コーナーストーン バイオファーマ社(米)との新たな提携契約を締結しました。

### 【連結子会社】

国内連結子会社では、北里薬品産業株式会社は、インフルエンザワクチンが好調に推移し、全体として前年同期並みの売上を確保しました。

海外連結子会社では、東南アジアの P. T. メイジ・インドネシア社およびタイ・メイジ社は、積極的な販売促進により「メイアクト」「コリスチン」を中心に売上を伸ばしました。また、スペインのテデック・メイジ・ファルマ社も、「メイアクト」をはじめ販売が好調に推移し、全体として大幅に売上を伸ばしました。

## ■ビル賃貸事業他

首都圏における大規模ビルの需要は企業業績の回復で拡大しており、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」は、新規テナントの積極的誘致で高い入居率を維持し、引き続き好調に推移しました。

この結果、ビル賃貸事業他としての売上高は 14 億 55 百万円（前中間連結会計期間比 13.9% 増）、営業利益は 2 億 63 百万円（同 303.6% 増）となりました。

## 2. 通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期予想 (増減率)	395,000 百万円 (3.3%)	12,000 百万円 (△27.1%)	12,000 百万円 (△25.7%)	5,000 百万円 (△42.4%)	13.12 円 (△41.5%)
前期実績 (増減率)	382,429 百万円 (5.1%)	16,460 百万円 (88.8%)	16,160 百万円 (90.1%)	8,678 百万円 (-%)	22.41 円 (-%)

当社グループを取り巻く環境は、売上高につきましては、基盤の菓子事業や健康事業の拡大、また、海外事業への積極的な展開により前連結会計年度を上回る見込みですが、利益につきましては、薬価改定の影響や原材料費の高騰などの要因により、前連結会計年度を下回ると予想しています。

こうした中であって、今年度は、中期経営計画「DASH! 08」のスタートとなる重要な年度であり、この中期経営計画を達成するために、フード&ヘルスケア事業では、大人向けの市場開拓を他社に先駆けて展開し、チョコレート・ガム市場におけるシェアの拡大をねらうとともに、「健康」を中核とした特徴あるビジネスモデルを提案し、確立してまいります。また、薬品事業では、新薬開発のスピードアップとジェネリック分野の事業拡大を図ります。

以上により、平成 19 年 3 月期の連結業績見通しは、当初予定を変更せず、売上高 3,950 億円（前連結会計年度比 3.3% 増）、営業利益 120 億円（同 27.1% 減）、経常利益 120 億円（同 25.7% 減）、当期純利益 50 億円（同 42.4% 減）を見込んでおります。

セグメント別の内訳は、「フード&ヘルスケア事業」の売上高は 2,820 億円（前連結会計年度比 6.7% 増）、営業利益 80 億円（同 18.7% 減）、「薬品事業」の売上高は 1,100 億円（同 4.7% 減）、営業利益 30 億円（同 54.6% 減）、「ビル賃貸事業他」の売上高は 30 億円（同 14.0% 増）、営業利益 3 億円（同 90.8% 増）を見込んでおります。なお、通期見通しの営業利益には「全社又は消去」の配賦不能収益 7 億円が含まれております。

## II. 財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 当中間期の資産、負債、純資産の状況

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増 減
資 産	346,404 百万円	348,281 百万円	△1,877 百万円
負 債	186,057 百万円	187,622 百万円	△1,565 百万円
純 資 産	160,346 百万円	157,761 百万円	2,585 百万円
自己資本比率	45.3%	45.3%	0.0ポイント

(注)前連結会計年度末の「純資産」の数値につきましては、従来の「資本の部」の数値を記載しております。

当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、資産は、流動資産が49億34百万円減少し、固定資産が30億57百万円増加したため、合計で18億77百万円の減少となりました。

負債は、流動負債が250億70百万円増加し、固定負債が266億34百万円減少したため、合計15億65百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が3億56百万円増加したため、合計で25億85百万円の増加となりました。

#### (2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (H18. 4. 1～9. 30)	前中間期 (H17. 4. 1～9. 30)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,129	3,871	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,639	△11,284	2,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,846	△1,566	△1,280
現金及び現金同等物換算差額	△71	35	△106
現金及び現金同等物の増減額	△7,427	△8,944	1,517
現金及び現金同等物期首残高	18,755	22,646	△3,891
新規連結による現金及び現金同等物増加額	2	-	2
現金及び現金同等物中間期末残高	11,330	13,702	△2,372

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は減少したものの、退職年金資産への掛金の拠出の減少などに伴い、前中間連結会計期間比2億58百万円増加し、41億29百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出の減少などにより、前中間連結会計期間比26億45百万円減少し、86億39百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払の増加などにより、前中間連結会計期間比12億80百万円支出が増加し、28億46百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比 74 億円 25 百万円減少し、113 億 30 百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、期初の見通しと大きな変化はありません。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率(%)	47.9	46.8	42.6	45.3	45.3
時価ベースの自己資本比率(%)	43.2	55.8	60.2	65.7	66.0
債務償還年数(年)	7.2	10.0	4.9	4.2	19.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	5.0	13.5	15.3	6.0

(注) 自己資本比率 : (純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>資 産 の 部</b>		%		%		%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	12,115		13,898		18,980	
受取手形及び売掛金	76,008		68,169		78,519	
たな卸資産	47,318		47,452		43,752	
繰延税金資産	6,475		7,457		5,765	
その他の	6,462		8,868		6,304	
貸倒引当金	△ 20		△ 48		△ 28	
流動資産合計	148,359	42.8	145,797	43.8	153,293	44.0
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
建物及び構築物	149,152		148,301		148,322	
減価償却累計額	76,922		73,626		75,286	
建物及び構築物	72,229		74,675		73,036	
機械装置及び運搬具	163,797		163,333		163,754	
減価償却累計額	127,848		126,625		127,777	
機械装置及び運搬具	35,948		36,708		35,976	
工具器具備品	16,107		16,422		16,496	
減価償却累計額	14,054		14,168		14,372	
工具器具備品	2,052		2,253		2,123	
土地	24,072		24,914		23,968	
建設仮勘定	2,483		1,190		1,658	
有形固定資産合計	136,787		139,742		136,764	
2 無 形 固 定 資 産						
のれん	2,841		-		-	
連結調整勘定	-		2,686		2,635	
その他	3,351		2,928		3,636	
無形固定資産合計	6,192		5,615		6,271	
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	46,725		36,991		45,064	
長期繰延税金資産	293		262		284	
その他	8,989		5,659		7,546	
貸倒引当金	△ 943		△ 943		△ 943	
投資その他の資産合計	55,065		41,969		51,951	
固定資産合計	198,045	57.2	187,327	56.2	194,988	56.0
資産合計	346,404	100.0	333,124	100.0	348,281	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>負債の部</b>		%		%		%
<b>I 流動負債</b>						
支払手形及び買掛金	32,952		27,012		27,164	
短期借入金	23,620		16,729		23,511	
社債(1年以内償還)	20,000		-		-	
コマーシャルペーパー	2,500		-		-	
未払費用	13,870		11,752		12,654	
未払法人税等	1,144		1,067		4,170	
賞与引当金	4,499		4,893		4,345	
返品調整引当金	270		270		290	
売上割戻引当金	4,491		4,074		4,713	
設備支払手形	49		678		262	
その他	8,647		9,729		9,864	
流動負債合計	112,046	32.3	76,206	22.9	86,976	25.0
<b>II 固定負債</b>						
社債	20,000		40,000		40,000	
長期借入金	14,328		24,837		17,485	
長期繰延税金負債	15,425		11,420		13,642	
退職給付引当金	20,776		24,813		24,765	
役員退職慰労引当金	293		528		533	
その他	3,188		4,278		4,218	
固定負債合計	74,011	21.4	105,878	31.8	100,645	28.9
負債合計	186,057	53.7	182,085	54.7	187,622	53.9
<b>少数株主持分</b>						
少数株主持分	-	-	2,646	0.8	2,897	0.8
<b>資本の部</b>						
<b>I 資本金</b>						
I 資本金	-	-	28,363	8.5	28,363	8.1
<b>II 資本剰余金</b>						
II 資本剰余金	-	-	34,947	10.5	34,948	10.0
<b>III 利益剰余金</b>						
III 利益剰余金	-	-	73,888	22.2	79,595	22.9
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>						
IV その他有価証券評価差額金	-	-	13,481	4.0	17,730	5.1
<b>V 為替換算調整勘定</b>						
V 為替換算調整勘定	-	-	△ 1,285	△ 0.4	△ 642	△ 0.2
<b>VI 自己株式</b>						
VI 自己株式	-	-	△ 1,003	△ 0.3	△ 2,233	△ 0.6
資本合計	-	-	148,392	44.5	157,761	45.3
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	333,124	100.0	348,281	100.0
<b>純資産の部</b>						
<b>I 株主資本</b>						
1 資本金	28,363	8.2	-	-	-	-
2 資本剰余金	34,948	10.1	-	-	-	-
3 利益剰余金	77,876	22.5	-	-	-	-
4 自己株式	△ 2,256	△ 0.7	-	-	-	-
株主資本合計	138,931	40.1	-	-	-	-
<b>II 評価・換算差額等</b>						
1 その他有価証券評価差額金	18,086	5.2	-	-	-	-
2 繰延ヘッジ損益	611	0.2	-	-	-	-
3 為替換算調整勘定	△ 607	△ 0.2	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	18,091	5.2	-	-	-	-
<b>III 少数株主持分</b>						
III 少数株主持分	3,323	1.0	-	-	-	-
純資産合計	160,346	46.3	-	-	-	-
負債純資産合計	346,404	100.0	-	-	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	183,995	100.0	176,097	100.0	382,429	100.0
II 売上原価	104,420	56.8	99,171	56.3	213,069	55.7
売上総利益	79,574	43.2	76,926	43.7	169,360	44.3
返品調整引当金繰入額	-	-	10	0.0	30	0.0
返品調整引当金戻入額	20	0.1	-	-	-	-
差引売上総利益	79,594	43.3	76,916	43.7	169,330	44.3
III 販売費及び一般管理費	77,206	42.0	72,483	41.2	152,869	40.0
営業利益	2,387	1.3	4,433	2.5	16,460	4.3
IV 営業外収益						
受取利息	26		20		43	
受取配当金	734		370		464	
雑収入	660		632		1,501	
持分法による投資利益	33		45		131	
営業外収益合計	1,455	0.8	1,069	0.6	2,141	0.5
V 営業外費用						
支払利息	652		642		1,283	
雑損	567		559		1,157	
営業外費用合計	1,219	0.7	1,201	0.7	2,441	0.6
経常利益	2,623	1.4	4,300	2.4	16,160	4.2
VI 特別利益						
固定資産売却益	185		251		1,161	
関係会社清算益	-		-		315	
その他の特別利益	54		60		93	
特別利益合計	240	0.1	311	0.2	1,570	0.4
VII 特別損失						
固定資産廃棄損	866		499		904	
関係会社株式売却損	-		-		20	
その他の特別損失	134		133		384	
特別損失合計	1,000	0.5	632	0.3	1,309	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	1,863	1.0	3,979	2.3	16,422	4.3
法人税、住民税及び事業税	994	0.5	900	0.5	5,105	1.3
過年度法人税等戻入額	605	0.3	103	0.1	-	-
法人税等調整額	400	0.2	1,290	0.8	2,062	0.5
少数株主利益	224	0.1	261	0.2	575	0.2
中間(当期)純利益	849	0.5	1,630	0.9	8,678	2.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			34,946		34,946
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		0	0	1	1
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			34,947		34,948
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			73,611		73,611
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		1,630	1,630	8,678	8,678
III 利益剰余金減少高 配当金 役員賞与金 (うち監査役分)		1,341 11 (-)		2,683 11 (-)	
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			73,888		79,595

#### (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	28,363	34,948	79,595	△ 2,233	140,673	17,730	-	△ 642	17,088	2,897	160,659
中間連結会計期間中の 変動額											
利益処分による 剰余金の配当			△ 2,478		△ 2,478						△ 2,478
利益処分による 役員賞与金			△ 91		△ 91						△ 91
中間純利益			849		849						849
自己株式の取得				△ 31	△ 31						△ 31
自己株式の処分		0		8	8						8
連結子会社の増加による剰 余金増加高			1		1						1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						356	611	35	1,003	426	1,429
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	△ 1,719	△ 23	△ 1,741	356	611	35	1,003	426	△ 312
平成18年9月30日残高	28,363	34,948	77,876	△ 2,256	138,931	18,086	611	△ 607	18,091	3,323	160,346

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日	至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日	至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日
			金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,863		3,979	16,422
減価償却費		7,031		7,150	14,976
連結調整勘償却額		-		150	302
のれん償却額		264		-	-
有形固定資産除却損		842		499	865
投資有価証券等評価損		-		14	15
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	8	△	71	△ 93
賞与引当金の増減額(減少:△)		154		27	△ 104
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	3,991	△	7,717	△ 7,664
受取利息及び受取配当金	△	761	△	391	△ 507
支払利息		652		642	1,283
持分法による投資損益	△	33	△	45	△ 131
有形固定資産売却損益	△	119	△	234	△ 1,144
投資有価証券等売却損益	△	33	△	4	△ 11
売上債権の増減額(増加:△)		2,595		8,196	△ 2,204
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	3,506	△	2,497	1,170
仕入債務の増減額(減少:△)		6,986		673	1,547
その他の資産・負債の増減額	△	4,580	△	3,112	△ 28
役員賞与の支払額	△	91	△	11	△ 11
少数株主負担役員賞与支払額	△	1	△	2	△ 2
小 計		7,263		7,245	24,678
利息及び配当金の受取額		898		519	640
利息の支払額	△	686	△	652	△ 1,278
法人税等の支払額	△	3,345	△	3,240	△ 4,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,129		3,871	19,513
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△	681	△	108	△ 216
定期預金の払戻による収入		136		606	688
有形固定資産取得による支出	△	5,308	△	8,642	△ 15,000
有形固定資産売却による収入		638		72	1,623
投資有価証券取得による支出	△	1,184	△	1,202	△ 2,363
投資有価証券売却による収入		34		513	646
連結範囲の変更を伴う関係会社株式取得による支出		-	△	898	△ 898
連結範囲の変更を伴う関係会社株式売却による収入		-		-	727
貸付による支出	△	0	△	0	△ 0
貸付金の回収による収入		1		152	153
その他の投資の増減	△	2,274	△	1,778	△ 4,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	8,639	△	11,284	△ 18,822
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(純額)	△	2,372		3,489	3,552
コマーシャルペーパーの増減額(純額)		2,500		-	-
長期借入れによる収入		-		1,400	1,441
長期借入金の返済による支出	△	642	△	4,896	△ 5,552
少数株主の増資引受による収入		283		-	-
自己株式の取得・売却による支出(純額)	△	22	△	25	△ 1,253
連結子会社による当該連結子会社株式の取得による支出		-	△	97	△ 97
配当金の支払額	△	2,478	△	1,341	△ 2,683
少数株主への配当金の支払額	△	114	△	94	△ 94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,846	△	1,566	△ 4,687
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	71		35	105
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	7,427	△	8,944	△ 3,890
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		18,755		22,646	22,646
VII. 新規連結による現金及び現金同等物増加額		2		-	-
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,330		13,702	18,755

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社

会社名 (株) 明治フードマテリア、道南食品 (株)、蔵王食品 (株)、(株) ロンド、明治産業 (株)、明治チューインガム (株)、岡山県食品 (株)、四国明治 (株)、太洋食品 (株)、(株) 明治スポーツプラザ、明治アクアスポーツ (株)、北里薬品産業 (株)、(株) アステカ、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.

(新規) 重要性の増加により連結の範囲に含めた2社

Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.

非連結子会社 13社

主要な非連結子会社 明治ビジネスサポート (株)

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

関連会社 明治サノフィ・アベンティス薬品(株)

#### (2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治ビジネスサポート (株)

関連会社 明治食品 (株)

持分法非適用会社の合計の中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

#### (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、2006年6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B.V.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.の中間決算日は6月30

日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、2006年6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

###### ② デリバティブ

時価法。

###### ③ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品は主として総平均法による原価法。

原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～9年

###### ② 無形固定資産

当社及び連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん 5年及び15年

自社利用のソフトウェア 5年

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対

象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社においては、会計基準変更時差異（195 百万円）について、7 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社において、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 17 年 6 月 28 日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当中間連結会計期間末の残高のうち当社における残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

#### ③ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

#### ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は156,411百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

### [中間連結貸借対照表関係]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
建 物	25,592 百万円	26,918 百万円	26,333 百万円
土 地	693 百万円	693 百万円	693 百万円
投資有価証券	1,832 百万円	1,444 百万円	1,926 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)	5,325 百万円	6,027 百万円	5,676 百万円
2. 保証債務			
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次の通り保証を行っております。			
明 菓 興 産 (株)	- 百万円	800 百万円	800 百万円
従 業 員 外	1,183 百万円	1,276 百万円	1,188 百万円
計	1,183 百万円	2,076 百万円	1,988 百万円
3. 受取手形割引高	128 百万円	66 百万円	76 百万円
4. 中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）満期手形の会計処理			
中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。			
受 取 手 形	1,008 百万円	- 百万円	- 百万円
支 払 手 形	169 百万円	- 百万円	- 百万円

### [中間連結損益計算書関係]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。			
販 売 促 進 費 26,405 百万円	販 売 促 進 費 23,458 百万円	販 売 促 進 費 51,014 百万円	
給 料 賃 金 11,490 百万円	給 料 賃 金 10,811 百万円	給 料 賃 金 21,685 百万円	
研 究 開 発 費 7,463 百万円	研 究 開 発 費 7,776 百万円	研 究 開 発 費 16,578 百万円	
賞与引当金繰入額 2,402 百万円	賞与引当金繰入額 2,393 百万円	賞与引当金繰入額 2,324 百万円	
役員退職慰労 引当金繰入額 1 百万円	役員退職慰労 引当金繰入額 93 百万円	役員退職慰労 引当金繰入額 99 百万円	
2. 固定資産売却益のうち主なものは次の通りであります。			
土 地 売 却 益 181 百万円	土 地 売 却 益 244 百万円	土 地 売 却 益 1,150 百万円	
3. 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。			
建物及び構築物 245 百万円	建物及び構築物 222 百万円	建物及び構築物 352 百万円	
機 械 装 置 557 百万円	機 械 装 置 241 百万円	機 械 装 置 462 百万円	
そ の 他 62 百万円	そ の 他 35 百万円	そ の 他 89 百万円	
計 866 百万円	計 499 百万円	計 904 百万円	

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	385,535	-	-	385,535
合計	385,535	-	-	385,535
自己株式				
普通株式	4,267	54	15	4,306
合計	4,267	54	15	4,306

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 2,478百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 6円50銭
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成18年11月9日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,334百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 3円50銭
- (ニ) 基準日 平成18年9月30日
- (ホ) 効力発生日 平成18年12月7日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前期
現金及び預金勘定	12,115 百万円	13,898 百万円	18,980 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 784 百万円	△196 百万円	△ 224 百万円
計	11,330 百万円	13,702 百万円	18,755 百万円

## ①セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円）

セグメント 科 目	フード&ヘル スケア事業	薬 事 業	ビ ル 賃 貸 事 業 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	132,705	49,834	1,455	183,995	—	183,995
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	189	611	64	865	(865)	—
計	132,895	50,445	1,520	184,860	(865)	183,995
営 業 費 用	131,190	50,579	1,256	183,026	(1,418)	181,607
営業利益又は営業損失(△)	1,705	△ 134	263	1,834	553	2,387

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円）

セグメント 科 目	フード&ヘル スケア事業	薬 事 業	ビ ル 賃 貸 事 業 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	122,686	52,133	1,277	176,097	—	176,097
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	237	838	56	1,132	(1,132)	—
計	122,924	52,972	1,333	177,230	(1,132)	176,097
営 業 費 用	120,011	51,558	1,268	172,838	(1,173)	171,664
営 業 利 益	2,913	1,413	65	4,392	40	4,433

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

セグメント 科 目	フード&ヘル スケア事業	薬 事 業	ビ ル 賃 貸 事 業 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	264,410	115,388	2,630	382,429	—	382,429
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	416	1,756	110	2,283	(2,283)	—
計	264,826	117,145	2,740	384,712	(2,283)	382,429
営 業 費 用	254,983	110,538	2,583	368,104	(2,136)	365,968
営 業 利 益	9,843	6,606	157	16,607	(146)	16,460

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 各事業区分に属する主要な製品  
 フード&ヘルスケア事業・・・菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、  
 スポーツクラブの経営等  
 薬品事業・・・医薬品及び農畜薬等  
 ビル賃貸事業他・・・オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等  
 3. 当中間連結会計期間において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は  
 △548百万円であり、その主なものは全社共通費の各セグメントへの配賦差額であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ②リース取引関係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## ③関連当事者との取引

該当事項はありません。

## ④有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1)株 式	12,278	42,963	30,685	10,125	33,012	22,887	11,104	41,178	30,073
(2)債 券	-	-	-	100	98	△ 1	-	-	-
(3)その他	177	188	11	176	176	0	177	199	22
合 計	12,455	43,152	30,696	10,401	33,288	22,886	11,281	41,378	30,096

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他の有価証券			
非上場株式	1,139	1,117	1,147
優先出資証券	1,000	1,000	1,000

## ⑤デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減額	前年同期比%
	(18/4~18/9)		(17/4~17/9)			
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		
フード&ヘルスケア事業	89,194	70.6	80,434	68.9	8,760	10.9
薬品事業	37,107	29.4	36,223	31.1	883	2.4
ビル賃貸事業他	—	—	—	—	—	—
合計	126,301	100.0	116,657	100.0	9,643	8.3

(注) 1. 金額は売価換算額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

当社企業集団は、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減額	前年同期比%
	(18/4~18/9)		(17/4~17/9)			
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		
フード&ヘルスケア事業	132,705	72.1	122,686	69.7	10,019	8.2
薬品事業	49,834	27.1	52,133	29.6	△ 2,299	△ 4.4
ビル賃貸事業他	1,455	0.8	1,277	0.7	178	13.9
合計	183,995	100.0	176,097	100.0	7,898	4.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 連結事業別売上高内訳

(単位：百万円)

	当中間期		前中間期		増 減	
	H18/4～H18/9		H17/4～H17/9		金額	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
フード & ヘルスケア事業	132,705	72.1%	122,686	69.7%	10,019	8.2%
菓子	77,902	42.3%	72,772	41.3%	5,129	7.0%
健康・食品	20,649	11.2%	18,733	10.6%	1,915	10.2%
業務用食材	34,153	18.6%	31,179	17.7%	2,973	9.5%
薬品事業	49,834	27.1%	52,133	29.6%	△ 2,299	△4.4%
医療用医薬品	41,870	22.8%	43,823	24.9%	△ 1,953	△4.5%
農薬・動物薬	7,963	4.3%	8,309	4.7%	△ 345	△4.2%
ビル賃貸事業他	1,455	0.8%	1,277	0.7%	178	13.9%
合 計	183,995	100%	176,097	100.0%	7,898	4.5%



平成19年3月期

## 7. 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名

明治製菓株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号

2202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meiji.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐藤尚忠

問合せ先責任者 お客様コミュニケーション部長 梅本隆司

TEL (03) 3273 - 3355

決算取締役会開催日 平成18年11月9日 配当支払開始日 平成18年12月7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	134,463	2.4	134	94.2	1,192	62.6
17年9月中間期	131,263	8.7	2,321	-	3,189	150.0
18年3月期	289,125		11,465		12,254	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	638	62.0	1.68
17年9月中間期	1,682	-	4.39
18年3月期	7,876		20.34

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 381,251,802株 17年9月中間期 383,343,324株 18年3月期 383,080,227株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	314,946	148,353	47.1	389.15
17年9月中間期	302,786	141,538	46.7	369.25
18年3月期	316,698	149,280	47.1	391.31

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 381,228,955株 17年9月中間期 383,315,684株 18年3月期 381,267,792株

期末自己株式数 18年9月中間期 4,306,161株 17年9月中間期 2,219,432株 18年3月期 4,267,324株

平成17年9月期および平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」および「1株当たり株主資本」を、「純資産」、「自己資本比率」および「1株当たり純資産」の欄にそれぞれ記載しております。

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	295,000	9,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円49銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.50	6.50	10.00
19年3月期(実績)	3.50	-	7.00
19年3月期(予想)	-	3.50	

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

## 8. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前年中間期 (平成17年9月30日現在)		前期 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
資 産 の 部		%		%		%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	5,448		8,639		11,693	
受取手形	3,519		3,531		3,564	
売掛金	58,955		52,768		63,555	
たな卸資産	39,741		40,135		36,563	
繰延税金資産	5,574		6,531		4,975	
その他	8,675		10,581		7,768	
貸倒引当金	△ 7		△ 13		△ 15	
流動資産合計	121,906	38.7	122,174	40.4	128,105	40.5
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
建物	62,820		65,362		63,827	
構築物	2,471		2,652		2,532	
機械装置	28,878		29,668		29,109	
車両運搬具	100		116		98	
工具器具備品	1,662		1,876		1,731	
土地	21,348		21,750		21,400	
建設仮勘定	2,261		1,076		1,593	
有形固定資産合計	119,543		122,504		120,292	
2 無 形 固 定 資 産						
無形固定資産合計	3,116		2,301		3,012	
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	59,928		50,539		58,082	
その他	11,395		6,210		8,148	
貸倒引当金	△ 943		△ 943		△ 943	
投資その他の資産合計	70,380		55,806		65,287	
固定資産合計	193,039	61.3	180,611	59.6	188,592	59.5
資 産 合 計	314,946	100.0	302,786	100.0	316,698	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前年中間期 (平成17年9月30日現在)		前期 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
負債の部		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	-		605		118	
買掛金	26,964		21,723		22,578	
短期借入金	19,148		10,264		16,663	
社債(1年以内償還)	20,000		-		-	
コマースペーパー	2,500		-		-	
未払費用	11,062		9,346		10,243	
未払法人税等	203		215		3,198	
賞与引当金	3,944		3,918		3,827	
返品調整引当金	270		270		290	
売上割戻引当金	4,491		4,074		4,713	
その他の	7,465		9,300		8,968	
流動負債合計	96,050	30.5	59,719	19.7	70,602	22.3
II 固定負債						
社債	20,000		40,000		40,000	
長期借入金	12,723		22,237		15,522	
長期繰延税金負債	14,732		10,876		12,947	
退職給付引当金	19,876		23,962		23,939	
役員退職慰労引当金	270		448		448	
その他の	2,938		4,003		3,957	
固定負債合計	70,542	22.4	101,528	33.6	96,814	30.6
負債合計	166,592	52.9	161,247	53.3	167,417	52.9
資本の部						
I 資本金	-	-	28,363	9.4	28,363	8.9
II 資本剰余金						
1 資本準備金	-		34,935		34,935	
2 その他の資本剰余金	-		12		12	
資本剰余金合計	-	-	34,947	11.5	34,948	11.0
III 利益剰余金						
1 利益準備金	-		7,090		7,090	
2 任意積立金	-		55,851		55,851	
3 中間(当期)未処分利益	-		3,112		7,965	
利益剰余金合計	-	-	66,055	21.8	70,908	22.4
IV その他有価証券評価差額金	-	-	13,176	4.3	17,294	5.5
V 自己株式	-	-	△ 1,003	△ 0.3	△ 2,233	△ 0.7
資本合計	-	-	141,538	46.7	149,280	47.1
負債資本合計	-	-	302,786	100.0	316,698	100.0
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金	28,363	9.0	-	-	-	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	34,935		-	-	-	-
(2) その他の資本剰余金	13		-	-	-	-
資本剰余金合計	34,948	11.1	-	-	-	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	7,090		-	-	-	-
(2) その他の利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	22,079		-	-	-	-
別途積立金	36,500		-	-	-	-
繰越利益剰余金	3,312		-	-	-	-
利益剰余金合計	68,982	21.9	-	-	-	-
4 自己株式	△ 2,256	△ 0.7	-	-	-	-
株主資本合計	130,038	41.3	-	-	-	-
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	17,702	5.6	-	-	-	-
2 繰延ヘッジ損益	611	0.2	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	18,314	5.8	-	-	-	-
純資産合計	148,353	47.1	-	-	-	-
負債純資産合計	314,946	100.0	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前期	
	〔自 平成18年4月 1日〕		〔自 平成17年4月 1日〕		〔自 平成17年4月 1日〕	
	至 平成18年9月30日		至 平成17年9月30日		至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	134,463	100.0	131,263	100.0	289,125	100.0
II 売 上 原 価	65,479	48.7	64,027	48.8	140,367	48.6
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額	-	-	10	0.0	30	0.0
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	20	0.0	-	-	-	-
差 引 売 上 総 利 益	69,003	51.3	67,226	51.2	148,727	51.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	68,869	51.2	64,905	49.4	137,262	47.4
営 業 利 益	134	0.1	2,321	1.8	11,465	4.0
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	11		15		25	
受 取 配 当 金	1,407		1,098		1,185	
そ の 他	704		760		1,594	
営 業 外 収 益 合 計	2,123	1.6	1,873	1.4	2,805	0.9
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	395		389		761	
社 債 利 息	153		153		306	
そ の 他	516		462		949	
営 業 外 費 用 合 計	1,064	0.8	1,005	0.8	2,017	0.7
経 常 利 益	1,192	0.9	3,189	2.4	12,254	4.2
VI 特 別 利 益	230	0.1	304	0.2	1,941	0.7
VII 特 別 損 失	844	0.6	574	0.4	1,059	0.4
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	579	0.4	2,919	2.2	13,136	4.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	61	0.0	61	0.0	3,214	1.1
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	597	0.5	103	0.1	-	-
法 人 税 等 調 整 額	477	0.4	1,280	1.0	2,045	0.7
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	638	0.5	1,682	1.3	7,876	2.7

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	28,363	34,935	12	34,948	7,090	22,851	33,000	7,965	70,908	△ 2,233	131,986
中間会計期間中の 変動額											
利益処分による 剰余金の配当								△ 2,478	△ 2,478		△ 2,478
利益処分による 取締役賞与金								△ 86	△ 86		△ 86
固定資産圧縮積立金 積立額						432		△ 432	-		-
固定資産圧縮積立金 取崩額						△ 1,204		1,204	-		-
別途積立金 積立額							3,500	△ 3,500	-		-
中間純利益								638	638		638
自己株式の取得										△ 31	△ 31
自己株式の処分			0	0						8	8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)											
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	0	0	-	△ 772	3,500	△ 4,652	△ 1,925	△ 23	△ 1,948
平成18年9月30日残高	28,363	34,935	13	34,948	7,090	22,079	36,500	3,312	68,982	△ 2,256	130,038

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	17,294	-	17,294	149,280
中間会計期間中の 変動額				
利益処分による 剰余金の配当				△ 2,478
利益処分による 取締役賞与金				△ 86
固定資産圧縮積立金 積立額				-
固定資産圧縮積立金 取崩額				-
別途積立金 積立額				-
中間純利益				638
自己株式の取得				△ 31
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)	408	611	1,020	1,020
中間会計期間中の 変動額合計	408	611	1,020	△ 927
平成18年9月30日残高	17,702	611	18,314	148,353

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

##### ②その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

#### (2) デリバティブ

時価法。

#### (3) たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法。

原材料、貯蔵品は総平均法による低価法。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・・・15年～50年

機械装置・・・・・・・・・・・・・・4年～9年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

のれん・・・・・・・・・・・・・・・・・・5年

自社利用のソフトウェア・・5年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

#### (4) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上してございましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもつ

て役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。  
したがって、当中間会計期間末の残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は147,741百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

### [中間貸借対照表関係]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	196,630 百万円	192,118 百万円	196,058 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
有形固定資産	25,508 百万円	26,812 百万円	26,241 百万円
投資有価証券	1,832 百万円	1,444 百万円	1,926 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)	5,112 百万円	5,741 百万円	5,426 百万円
3. 偶発債務			
関係会社外の金融機関借入金につきましては、下記の支払保証を行っております。	6,558 百万円	10,517 百万円	9,820 百万円
4. 手形（輸出手形）割引高	128 百万円	66 百万円	76 百万円
5. 中間会計期間末日（事業年度末日）満期手形の会計処理			
中間会計期間末日（事業年度末日）満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。			
受 取 手 形	853 百万円	- 百万円	- 百万円

### [中間損益計算書関係]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 特別利益の主要な項目			
固定資産売却益	181 百万円	244 百万円	909 百万円
2. 特別損失の主要な項目			
固定資産廃棄損	839 百万円	475 百万円	850 百万円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	5,678 百万円	5,903 百万円	12,339 百万円
無形固定資産	245 百万円	177 百万円	397 百万円
合 計	5,923 百万円	6,081 百万円	12,736 百万円

### [中間株主資本等変動計算書関係]

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（千株）

	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数
自己株式				
普通株式	4,267	54	15	4,306
合 計	4,267	54	15	4,306

#### ① [リース取引関係]

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

#### ② [有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。